

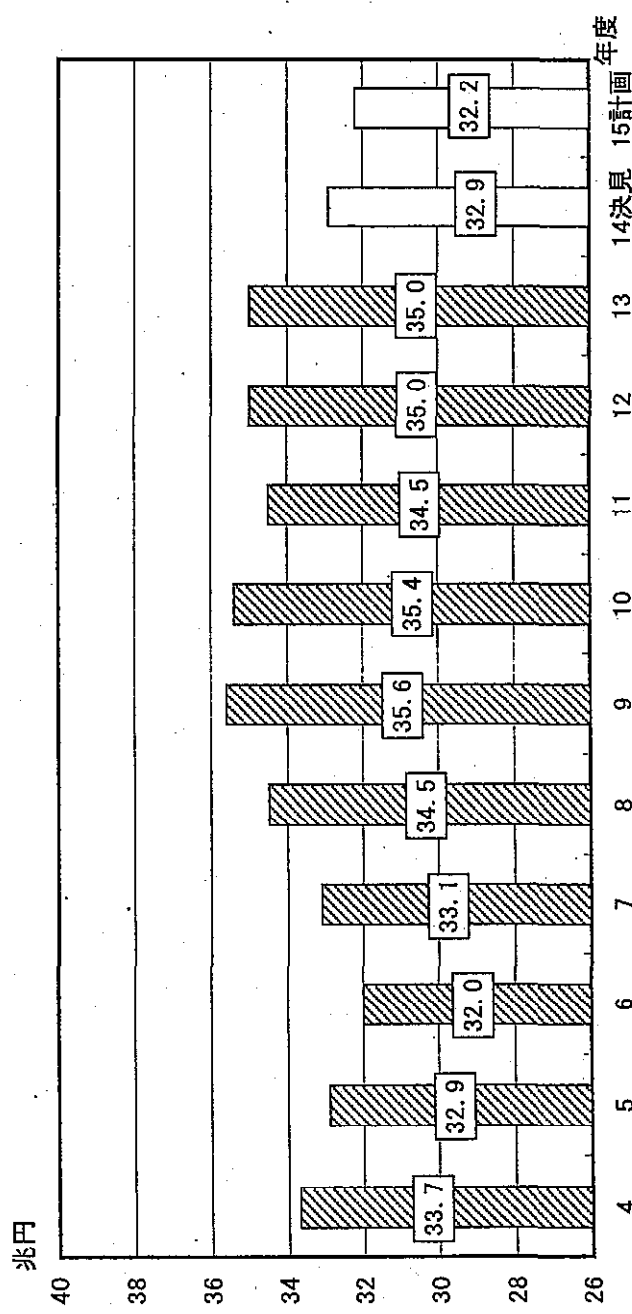
〔 平 15. 11. 11 〕
〔 総 2 - 5 〕

地方の税収動向・財政事情

目 次

▪ 地方税収の推移	1
▪ 地方税収の最近の動向	2
▪ 主要税目の税収の推移	3
▪ 地方財政の現状	4
▪ 地方財政の財源不足の状況	6
▪ 地方財政の借入金残高の状況	7

地方税収の推移



(参考) 地方税収の地方財政計画額と決算額の推移

(単位：億円)

区分 年度	地方財政計画額 A	決算額 B	決算額の対前年度増減額	対地財増減額 (B-A)
4	340,240	337,258	(▲ 3,662)	▲ 2,982
5	345,552	329,270	(▲ 7,988)	▲ 16,282
6	325,809	319,577	(▲ 9,693)	▲ 6,232
7	337,639	331,114	(11,537)	▲ 6,525
8	337,815	344,539	(13,425)	6,724
9	370,143	355,674	(11,135)	▲ 14,469
10	384,752	353,917	(▲ 1,757)	▲ 30,835
11	352,957	345,477	(▲ 8,440)	▲ 7,480
12	350,568	350,376	(4,899)	▲ 192
13	355,810	350,323	(▲ 53)	▲ 5,487
14	342,563	329,460 (見込み)	(▲ 20,863)	▲ 13,103
15	321,725			

(注) 1 決算額は、地方財政計画ベース（決算統計の数値から、超過課税分、法定外税及び利子割還付分を控除したもの）の数値である。

2 平成14年度における決算額（見込み）は、7月時点における地方団体からの速報値を集計したものであり、今後、異動が生じることがある。

地方税収の最近の動向

1 平成14年度地方税収決算見込額(地方財政計画ベース・速報値)

(単位:億円、%)

	平成13年度 決算額 A	平成14年度 地方財政計画額 B	平成14年度 決算見込額 C	対地財 増減額 C-B	対13年度 決算額 増減率 C/A
地方税総額	350,323	342,563	329,460	▲ 13,103	94.0

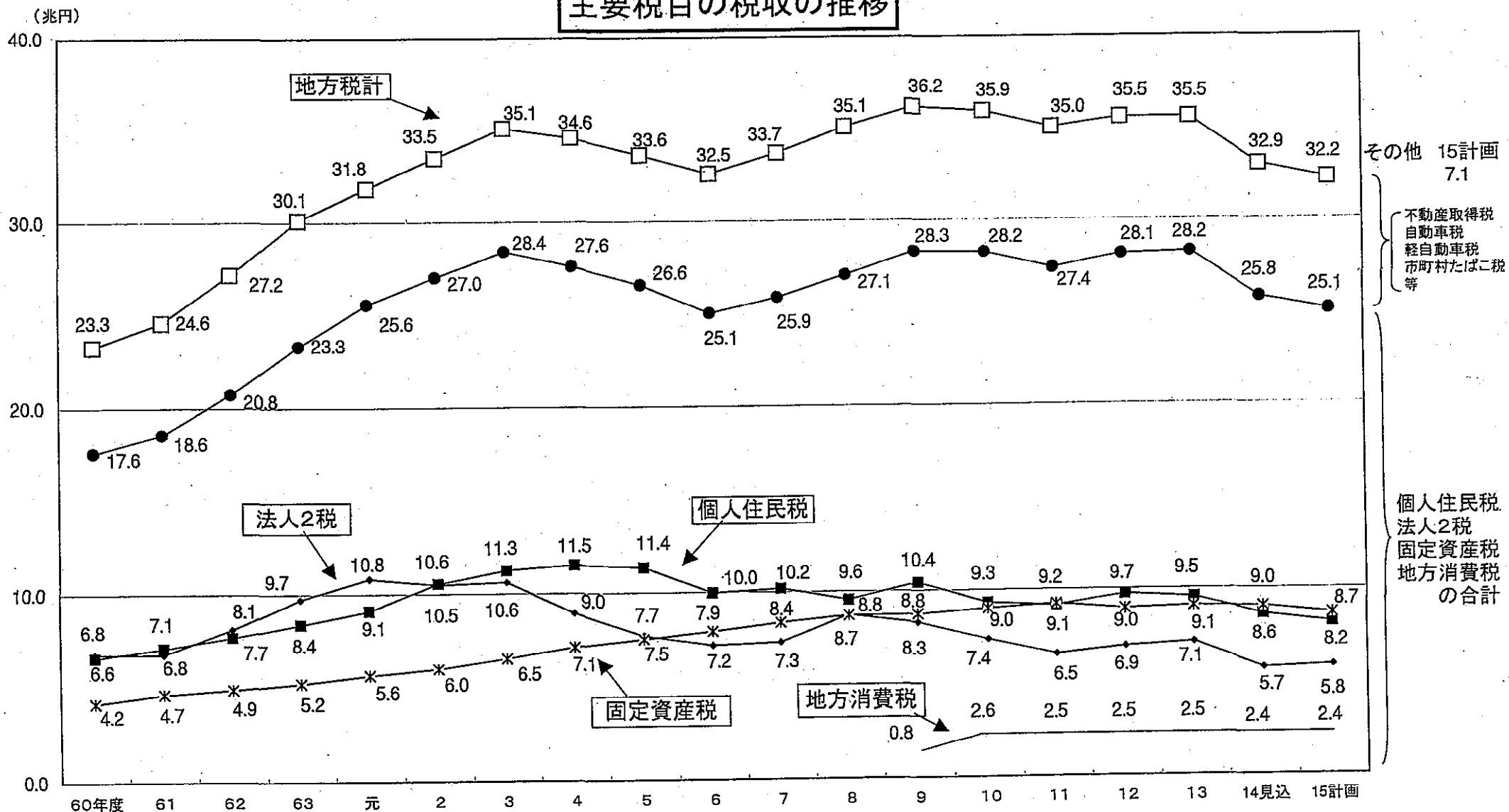
2 平成15年度9月末の地方税収の動向(速報値)

(単位:億円、%)

	地財計画額 A	調定額累計 (9月末) B	収入額累計 (9月末) C	進捗割合 C/A	前 年 比	
					調定額累計	15地財計画額 (対14決算見込)
地方税総額	321,725	288,777	181,652	56.5	97.1	97.7

(注) 本表の数値は速報値であり、精査の結果異動することがある。

主要税目の税収の推移



(注) 1 平成13年度までは決算額、14年度決算見込額(地財計画ベース、速報値)、15年度は地方財政計画額である。
 2 「個人住民税」には、道府県民税利子割を含む。
 3 「固定資産税」は、土地、家屋、償却資産の合計である。

地 方 財 政 の 現 状

I 大幅な財源不足と高い公債依存度・・・通常収支の不足 13兆4,457億円

恒久的な減税の実施に伴う減収額 3兆2,437億円

平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額 6,873億円

- 平成15年度の地方財政は、引き続き通常収支において13兆4,457億円に上る大幅な財源不足が見込まれるほか、恒久的な減税の実施による減収額3兆2,437億円、平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額が6,873億円あり、その不足を補てんするため臨時財政対策債を発行する等地方債の増発を行うこととなったところであり、その結果、地方債依存度は17.5%（交付税特別会計借入金を加えた実質的な公債依存度は18.8%）となっている。

財源不足額	平成15年度当初	通常収支	13.4兆円、恒久的な減税分	3.2兆円、先行減税分	0.7兆円
	平成14年度当初	通常収支	10.7兆円、恒久的な減税分	3.5兆円	
	平成13年度当初	通常収支	10.6兆円、恒久的な減税分	3.4兆円	
	平成12年度当初	通常収支	9.9兆円、恒久的な減税分	3.5兆円	
	平成11年度当初	通常収支	10.4兆円、恒久的な減税分	2.7兆円	
	平成10年度当初	通常収支	4.6兆円、減税分	0.8兆円	

Ⅱ 多額の借入金残高・・・平成15年度末で199兆円

- 地方税収等の落ち込みや減税による減収を補てんするとともに、累次の景気対策のために地方債を増発したこと等により近年借入金が急増し、地方財政は平成15年度末で199兆円の多額の借入金（対GDP比40.0%）を抱える見込みとなっている。

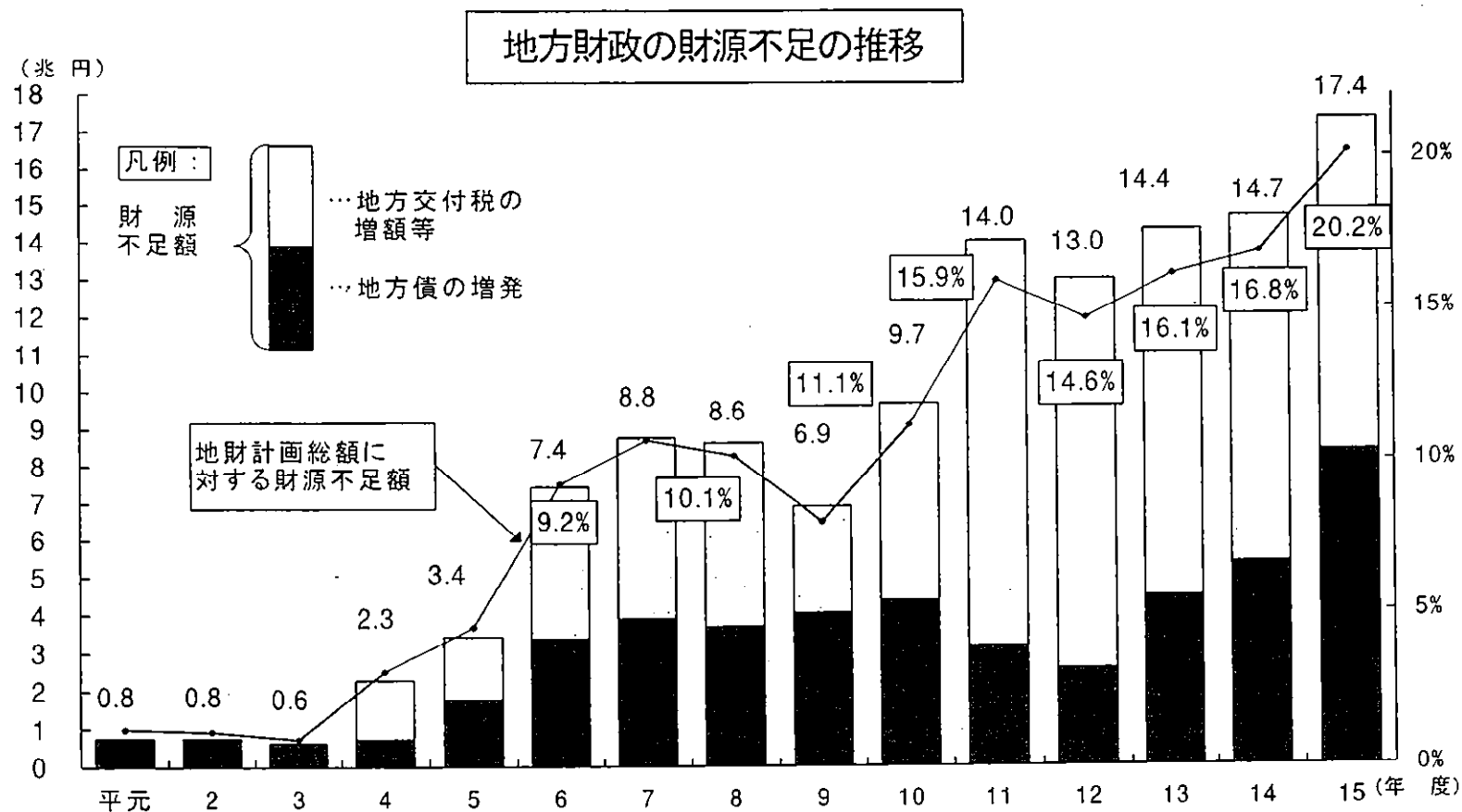
Ⅲ 個別団体の財政事情の硬直化・・・各指標が10年前に比べ、上昇

- 地方団体の近年の財政事情をみると、財政構造の弾力性を判断する各指標がいずれも悪化してきており、硬直化が懸念される状況にある。

（全地方団体合計）	平成4年度		平成13年度
・ 経常収支比率	74.8%	————→	87.5%（+12.7）
・ 公債費負担比率	11.2%	————→	18.4%（+ 7.2）
・ 起債制限比率	9.1%	————→	11.6%（+ 2.5）

地方財政の財源不足の状況

- 地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大しており、平成15年度には17.4兆円の財源不足となり、地方財政計画の20.2%にも達する規模となっている。



(注) 1 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である（平成15年度は当初）。

2 平成14、15年度の数值は平成14年12月の地方財政対策時点における数值であり、精査の結果異動することがある。

地方財政の借入金残高の状況

- 地方財政の借入金残高は、平成 15 年度末で 199 兆円と見込まれている。近年地方税収等の落込みや減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成 3 年度から 2.8 倍、129 兆円の増となっている。
- この借入金の高の増のうち、減税補てん債、財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、交付税特別会計借入金という特例的な借入金は 70 兆円と 5 割強 (54%) を占めている。
- 特例的な借入金のうち赤字地方債である減税補てん債、臨時財政対策債と実質的な全国ベースでの赤字地方債である交付税特別会計借入金の合計は 50 兆円となっている。

